

様式第二号の十三(第八条の十七の二関係)

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書

令和 5年 5月18日

栃木県知事
福田 富一 殿

提出者

住 所 栃木県足利市島田町575-1
氏 名 日本プロテイン株式会社
代表取締役社長 諸岡 等史
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号 0284-73-0111

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	日本プロテイン株式会社
事業場の所在地	栃木県足利市島田町575-1
計画期間	令和 5年 4月 1日 ~ 令和 6年 3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	医薬品原薬製造業 [1651]
②事業の規模	製造製品出荷額 15.4 億円/年
③従業員数	52名
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙1の通り

(日本工業規格 A列4番)

(第2面)

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

別紙2の通り

特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	別紙3の通り	
	排出量	同上	t
	(これまでに実施した取組) 自社排水設備にて有効利用 洗浄液(廃油)：34,202 t/年 製造廃液(廃酸)：4,370 t/年		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	別紙3の通り	
	排出量	同上	t
	(今後実施する予定の取組) ・今後も自社排水処理設備にて一部を有効利用		

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・廃酸：決められた防液提内タンクにて管理を実施 ・試験廃液：施錠可能な廃液庫にて管理を実施
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・今後も上記同様の分別管理を実施

(第3面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（令和 4年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	別紙3の通り	
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	同上	t
	(これまでに実施した取組)		
			—
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	別紙3の通り	
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	同上	t
	(今後実施する予定の取組)		
			—
自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（令和 4年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
			—
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
			—

(第4面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項			
①現状	【前年度（令和 4年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
①現状	【前年度（令和 4年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	別紙3の通り	
	全処理委託量	同上	t
	優良認定処理業者への処理委託量	同上	t
	再生利用業者への処理委託量	同上	t
	認定熱回収業者への処理委託量	同上	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	同上	t
	(これまでに実施した取組) ・委託基準に従って産業廃棄物を委託できる業者を選定し書面による契約を締結している		

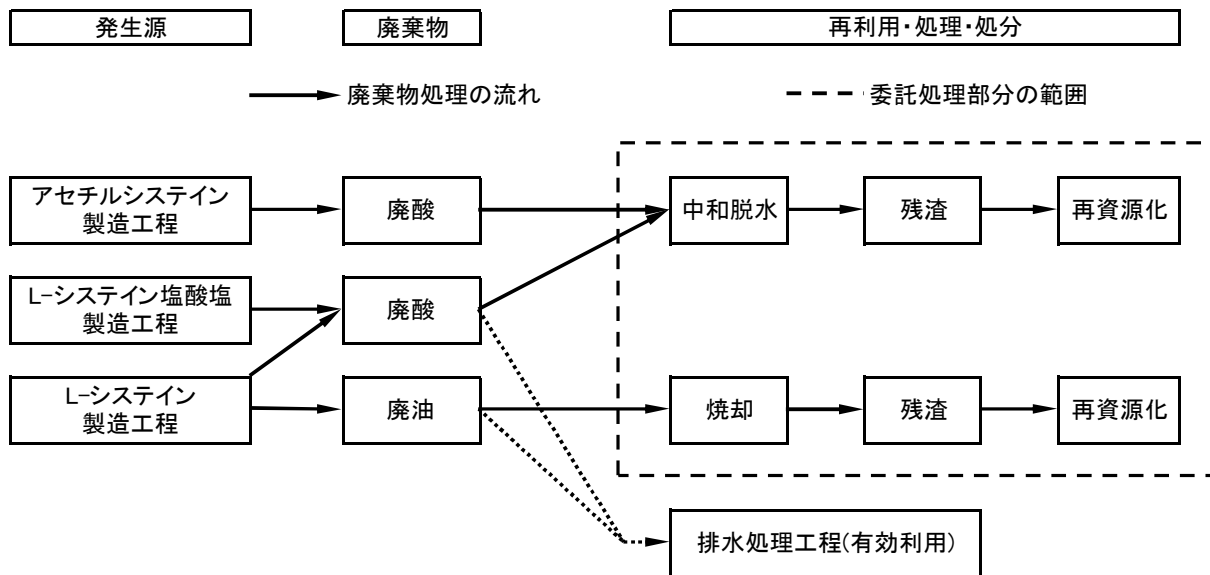
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	別紙3の通り	
	全処理委託量	同上 t	
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(今後実施する予定の取組) ・優良認定処理業者から選定する ・熱回収可能である廃棄物については熱回収業者へ処理委託する ・委託先の定期的な現地確認を実施する		
電子情報処理組織の使用に関する事項	【前年度（令和 4年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物排出量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	別紙3の通り	
	(今後実施する予定の取組等) ・電子マニフェストにて対応済		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物(令第2条の4第5号イからハマまでに掲げるものをいう。)を除く。)を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等(情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。)について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。

令和5年度 特別管理産業廃棄物処理計画書 別紙1

特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程



令和5年度 特別管理産業廃棄物処理計画書 別紙2

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

環境管理者	所属:本社	職名:総務部長
環境責任者	所属:足利工場	職名:工場長
廃棄物管理担当	部署名:総務部	担当人数:2人
役割	環境会議	<ul style="list-style-type: none"> ○ 廃棄物処理に関する検討 ○ 廃棄物の発生抑制、減量化、循環利用(再使用・再生利用) 適正処理の推進、計画的な廃棄物の管理運営を行う上で必要な事項を検討する。 ・議長／環境管理者 ・出席者／社長、環境責任者、各部門長及び担当者 ・事務局／総務部(ISO事務局)
	総務部	<ul style="list-style-type: none"> ○ 廃棄物処理方針の策定 ○ 工場の廃棄物管理規程の策定・改廃 ○ 廃棄物処理に関する各種事項の決定、承認
	廃棄物管理担当	<ul style="list-style-type: none"> ○ 廃棄物処理計画の作成 ○ 廃棄物管理状況の把握と改善策の検討 ○ 産業廃棄物処理施設の運転・維持管理状況の把握 ○ 処理業者、再生利用業者の調査、選定及び管理 ○ 委託契約の締結 ○ 産業廃棄物管理票の交付、管理 ○ 特別管理産業廃棄物管理責任者、技術管理者等の設置 ○ 監督官庁への各種報告 ○ 社員、関連会社に対する教育、啓発 ○ その他関係する事項

<廃棄物管理組織>

